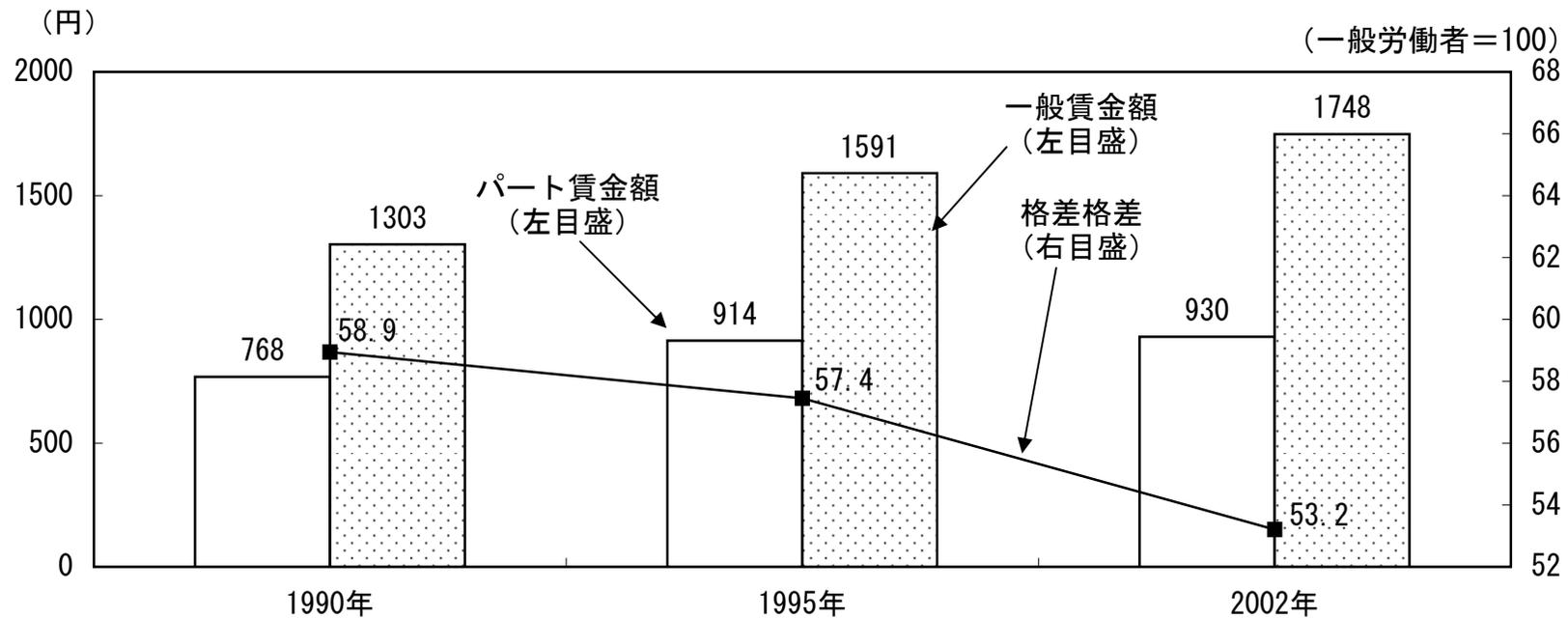


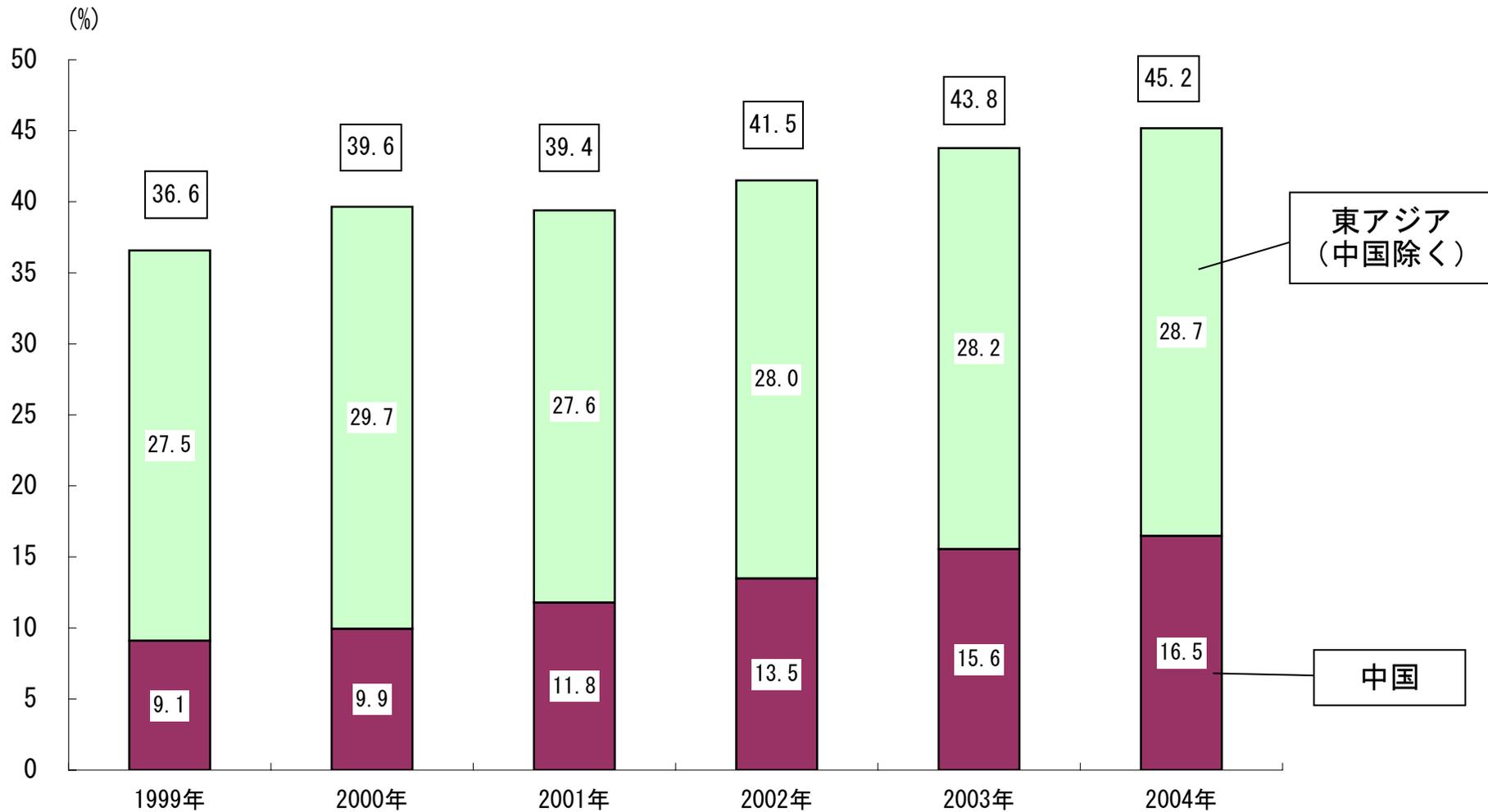
## パートタイム労働者と一般労働者との賃金格差の推移（女性）

女性におけるパートタイム労働者と一般労働者との時間あたり年間賃金格差を見ると、1990年では一般労働者を100として59が2002年には53となるなど近年拡大している。



(資料出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を厚生労働省労働政策担当参事官室で特別集計  
 (注) 時間あたり年間賃金額は、賞与を含む年間賃金額を実労働時間で割って求めたものである。

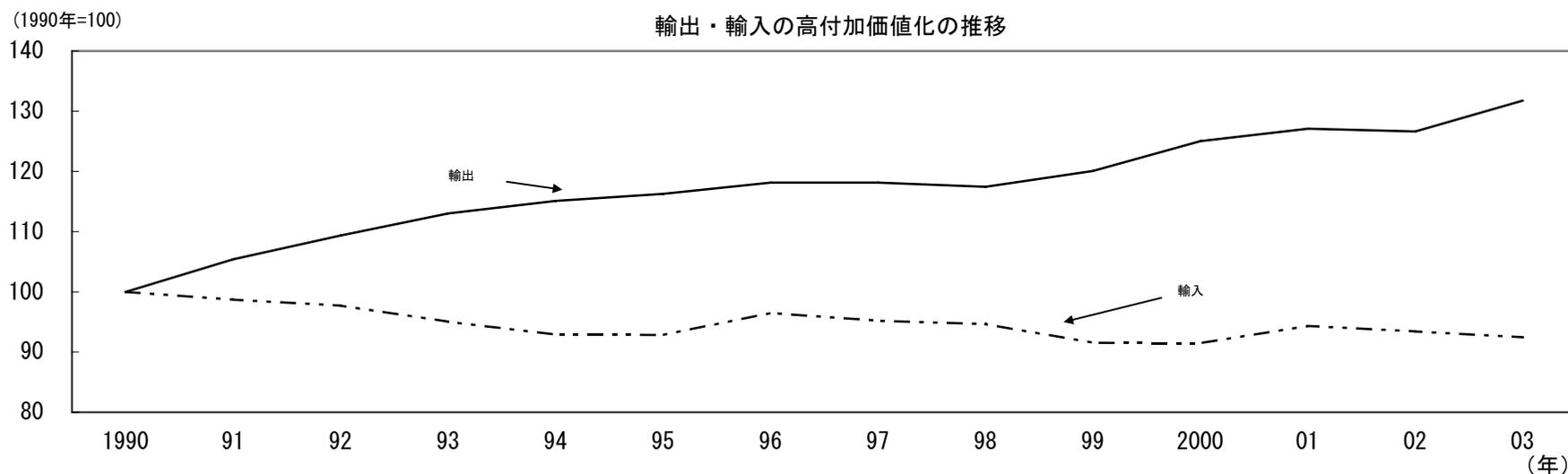
# 日本の貿易総額（輸出+輸入）のうち東アジアが占める割合



(資料出所) 財務省「貿易統計」より日本貿易振興機構(JETRO)が作成

(注) 東アジアはアジアNIES(韓国、香港、台湾、シンガポール)、ASEAN4(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)、中国。

# 国際分業や経済連携の進展に対応した産業の高付加価値化の必要性の増大



(資料出所) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」から厚生労働省労働政策担当参事官室試算

(注) 1. 「貿易統計」輸出(輸入)価格指数÷「企業物価指数」輸出(輸入)物価指数の値を1990年を100として指数化したものである。

2. 指数の上昇(低下)は高付加価値化(低付加価値化)を表す。ただし、指数自体が「高付加価値化(低付加価値化)」の水準を表すものではない点に留意する必要がある。

3. 試算方法の詳細については、以下を参照。

- ① 財務省「貿易統計」の輸出・輸入価格指数は、ある品目分類に属する個々の貿易取引額の合計を取引数量の合計で除することで求めている。このため、この価格変化には、物価上昇だけでなく、品目の品質・性能の変化による価格変動や高付加価値品目の構成比の変化による価格変動といった付加価値の変動分が含まれることになる。
- ② 日本銀行「企業物価指数」の輸出・輸入物価指数はある分類内の特定銘柄に基づき作成されており、1のような品質変化分については調整がなされている。
- ③ そこで、「貿易統計」の輸出・輸入価格指数と「企業物価指数」の輸出・輸入物価指数の価格変動を比較することで、輸出・輸入の高付加価値化の状況を捉えることができる。具体的には、「貿易統計」の輸出・輸入価格指数を「企業物価指数」の輸出・輸入物価指数で除したものの変化率を求め、この数値が上昇していれば全体として輸出・輸入の高付加価値化が進んだとみなせる。

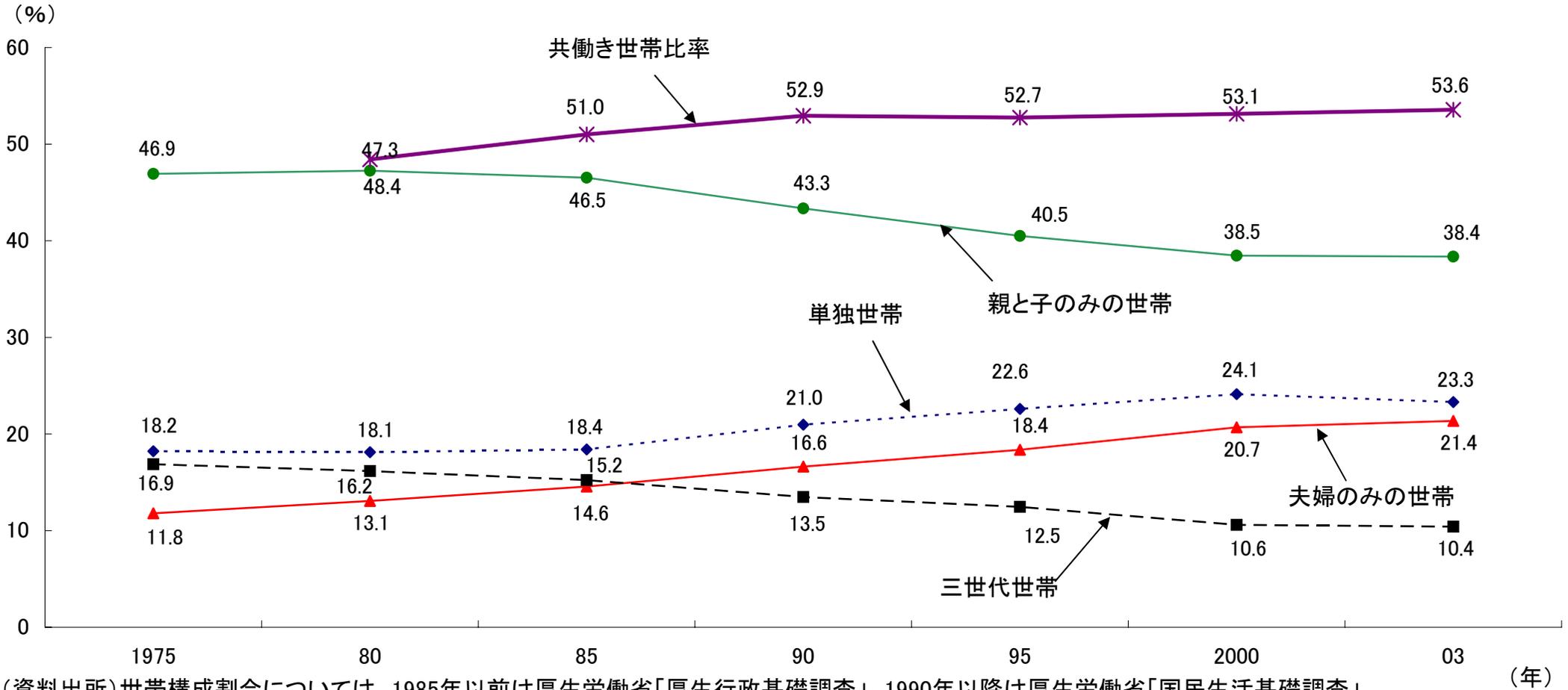
## 海外と国内の役割分担

項目	国内向けも含め 海外に移すべき	国内向け以外は 海外に移すべき	国内に残すべき
成熟製品の製造能力	47.1	32.8	20.1
先端技術製品の製造能力	7.2	18.4	74.4
新製品の開発能力	2.4	10.1	87.5
基礎研究能力	1.0	3.2	95.8

(資料出所) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(2002年1月)

# 世帯構成割合の推移

世帯構成割合の推移を見ると、親と子のみ世代と三世帯世帯の割合が低下した一方、単独世帯と夫婦のみ世帯の割合が上昇している。共働き比率の推移をみると、上昇傾向で推移している。

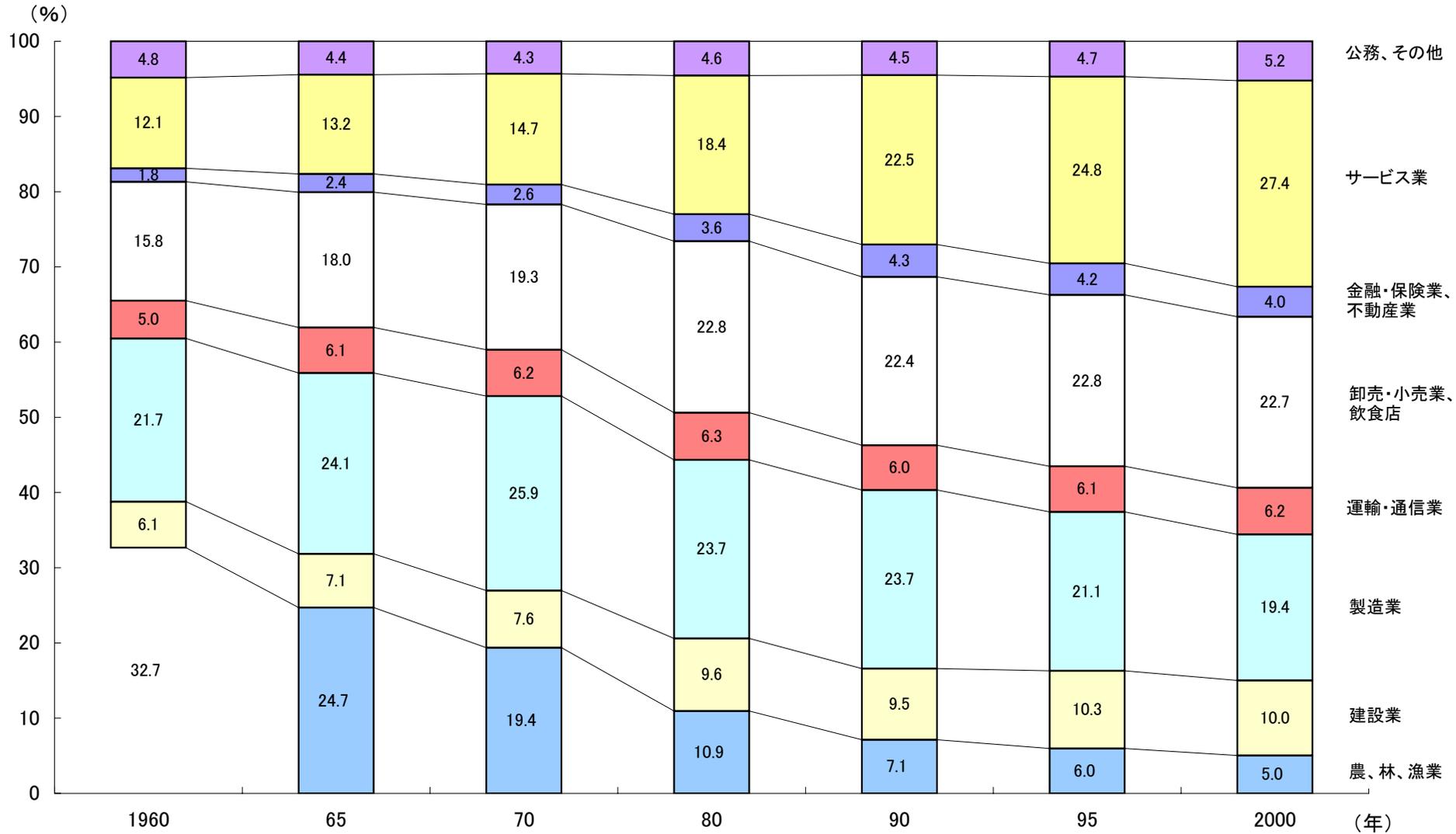


(資料出所) 世帯構成割合については、1985年以前は厚生労働省「厚生行政基礎調査」、1990年以降は厚生労働省「国民生活基礎調査」  
 共働き比率については、2000年以前は総務省統計局「国勢調査」、2003年は総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1. 単独世帯とは、世帯員が一人だけの世帯をいう。  
 2. 夫婦のみ世帯とは、世帯主とその配偶者のみで構成する世帯をいう。  
 3. 親と子のみ世帯とは、夫婦と未婚の子のみで構成する世帯と父親または母親と未婚の子のみで構成する世帯をいう。  
 4. 三世帯世帯とは、世帯主を中心とした直系三世帯以上の世帯をいう。  
 5. 国民生活基礎調査の1995年は兵庫県を除いたものである。  
 6. 共働き世帯比率とは、夫または妻が就業している世帯と夫・妻とも就業している世帯の合計に占める夫・妻とも就業している世帯の割合。

## 産業別就業者の割合の推移

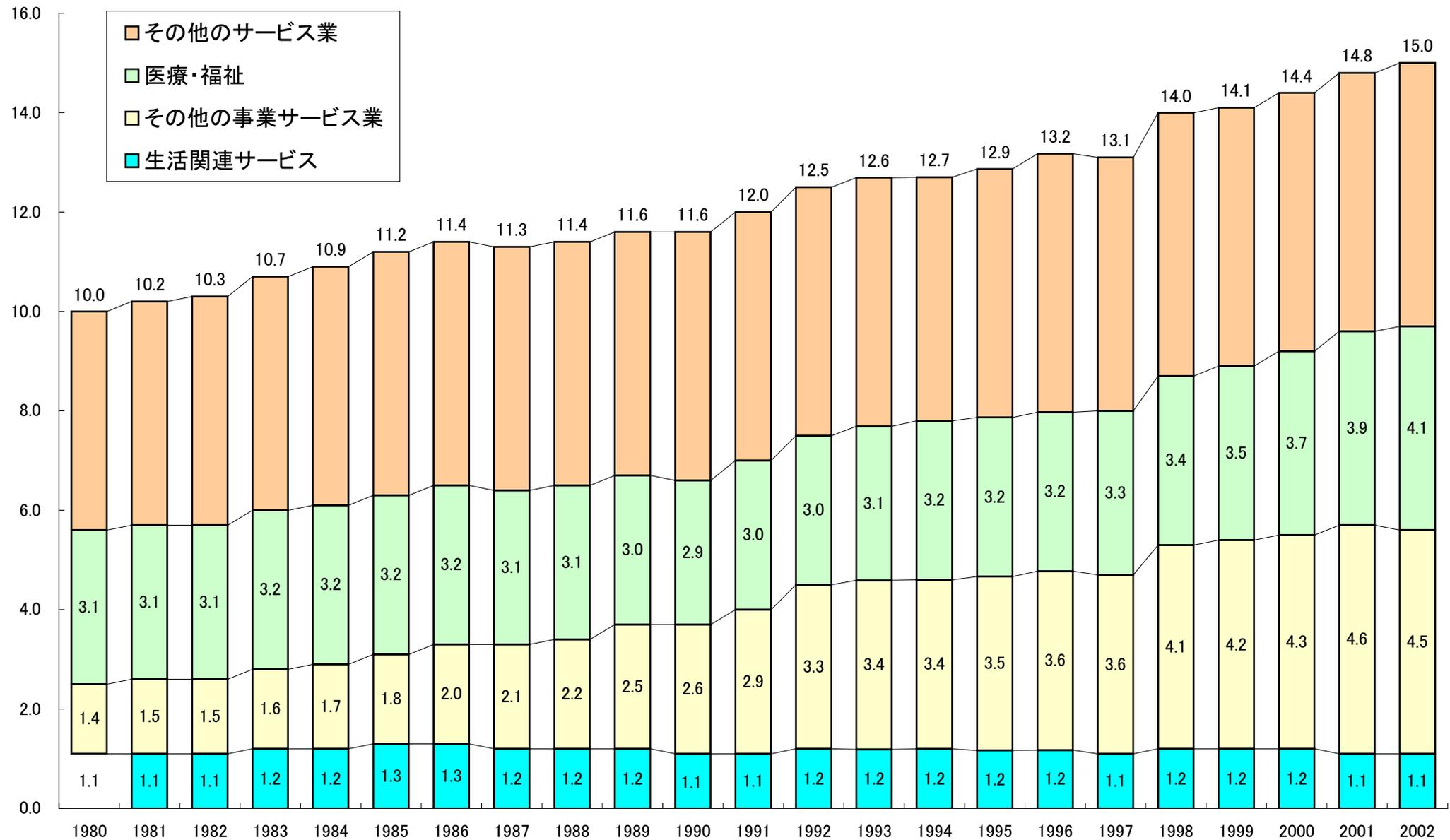
産業別に就業者の割合の推移をみると、「農、林、漁業」と「製造業」が低下傾向にある一方、「サービス業」等が上昇傾向にある。



(資料出所)総務省統計局「国勢調査」

# 産業別生産額に占めるサービス分野の割合の推移

(%)



(年)

(資料出所)内閣府「国民経済計算」をもとに試算

## 従業者数が増加した産業、減少した産業

### 従業者数が増加した産業(小分類)(平成16年)

順位	産業小分類	事業所数		従業者数	
		実数	平成11年 ～16年 増加率(%)	実数	平成11年 ～16年 増加率(%)
1	その他の社会保険・社会福祉・介護事業	12,135	156.8	326,470	306.8
2	労働者派遣業	6,144	149.5	631,392	215.4
3	老人福祉・介護事業(訪問介護業を除く)	17,012	81.6	618,184	94.9
4	他に分類されない飲食物品小売業	128,886	26.7	1,074,642	48.3
5	障害者福祉事業	6,764	49.6	133,933	35.4
6	療術業	65,620	13.9	167,614	31.1
7	ソフトウェア業	18,378	29.5	590,818	30.5
8	医薬品・化粧品小売業	87,313	2.7	463,185	29.5
9	保育所	15,276	5.2	248,988	25.9
10	機械設計業	7,099	13.9	106,376	25.6
11	各種食料品小売業	39,222	-7.5	913,239	24.1
12	他に分類されないその他の事業サービス業	31,364	8.9	460,050	23.0
13	焼肉店(東洋料理のもの)	21,008	2.5	166,952	22.3
14	他に分類されない非営利的団体	18,151	13.7	107,359	17.4
15	一般診療所	73,607	4.9	748,397	16.2
16	教養・技能教授業	90,348	2.9	317,741	16.2
17	他に分類されない専門サービス業	41,085	10.1	309,104	14.5
18	不動産管理業	25,803	4.8	173,875	13.4
19	他に分類されない生活関連サービス業	27,018	7.5	124,656	13.1
20	高等教育機関	1,259	3.8	259,970	12.4

(注) 従業者10万人以上の産業小分類、従業者数の増加率上位20産業

### 従業者数が減少した産業(小分類)(平成16年)

順位	産業中分類	事業所数		従業者数	
		実数	平成11年 ～16年 増加率(%)	実数	平成11年 ～16年 増加率(%)
1	衣服・その他の繊維製品製造業	40,731	-31.0	377,318	-36.1
2	繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	29,868	-29.0	207,313	-28.3
3	繊維・衣服等卸売業	30,728	-19.2	324,673	-23.2
4	情報通信機械器具製造業	4,781	-16.9	300,530	-21.4
5	木材・木製品製造業(家具を除く)	19,109	-20.0	165,736	-20.5
6	窯業・土石製品製造業	25,525	-13.7	351,331	-20.4
7	総合工事業	232,677	-8.5	2,173,938	-19.3
8	家具・装備品製造業	30,552	-15.1	191,415	-19.3
9	貸金業, 投資業等非預金信用機関	14,249	-28.0	148,130	-19.0
10	銀行業	15,067	-13.7	373,860	-18.4
11	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	40,005	-8.7	562,445	-17.3
12	機械器具卸売業	91,021	-12.0	1,056,717	-16.1
13	その他の卸売業	92,530	-12.6	907,172	-16.0
14	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	85,606	-14.0	742,065	-15.2
15	鉄鋼業	7,137	-12.8	233,888	-15.0
16	協同組織金融業	12,033	-10.8	201,738	-14.5
17	印刷・同関連業	44,763	-16.1	483,481	-13.7
18	非鉄金属製造業	5,367	-11.5	157,325	-13.7
19	電気機械器具製造業	20,635	-13.4	657,824	-13.6
20	飲食物品卸売業	85,639	-11.0	925,831	-13.5

(注) 従業者10万人以上の産業中分類、従業者数の増加率下位20産業

(資料出所) 総務省統計局「平成16年事業所・企業統計調査」

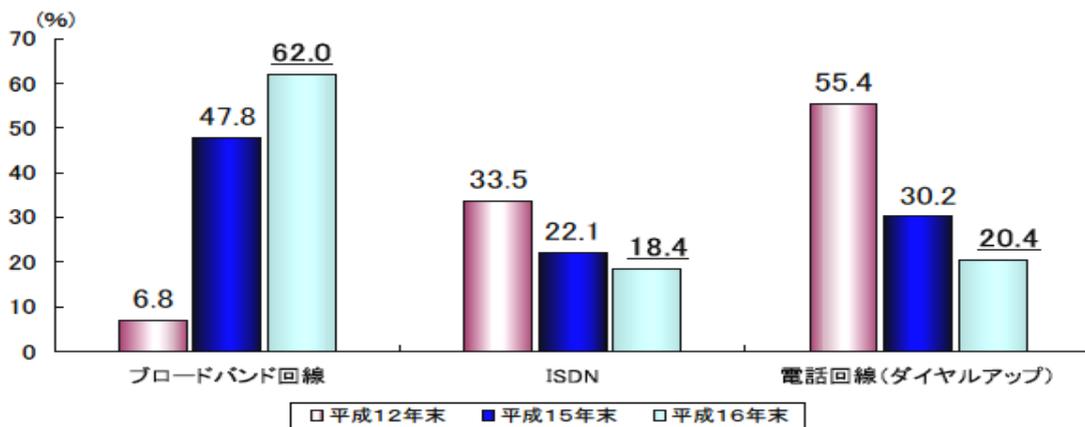
# 通信の高速化と技術革新の進展

## ・世帯におけるブロードバンドの普及状況

◇ 世帯(自宅)におけるパソコンからのインターネットの接続方法

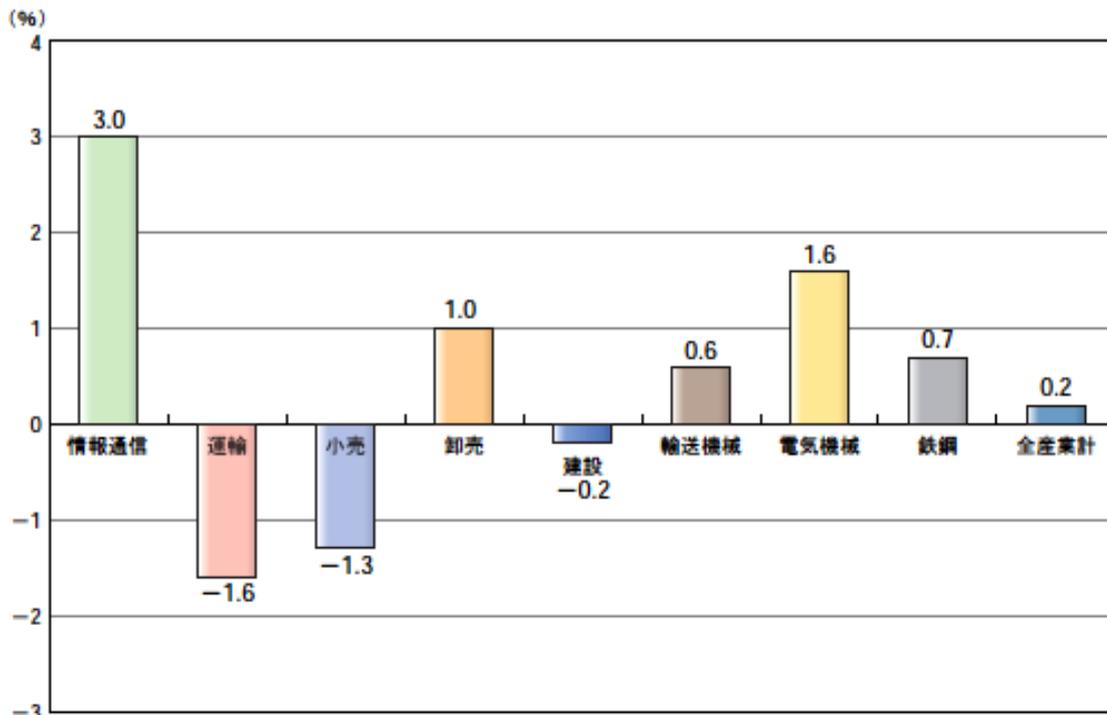
ブロードバンド回線が対前年比14.2ポイント増の62.0%。他方、ISDN、電話回線(ダイヤルアップ)は、いずれも昨年より減少。

世帯(自宅)におけるインターネット接続回線の割合の推移(複数回答)(「自宅」の「パソコン」からのインターネット利用世帯のうち)



(注) 「ブロードバンド回線」: ケーブルテレビ回線、FTTH回線(光回線)、無線(FWA等)、DSL回線、第3世代携帯電話(平成16年のみ、パソコンに接続して使う場合のみ)  
 (注) 複数回答であるため合計は100%にならない。また、上記以外にも携帯電話、PHS等の回答がある。

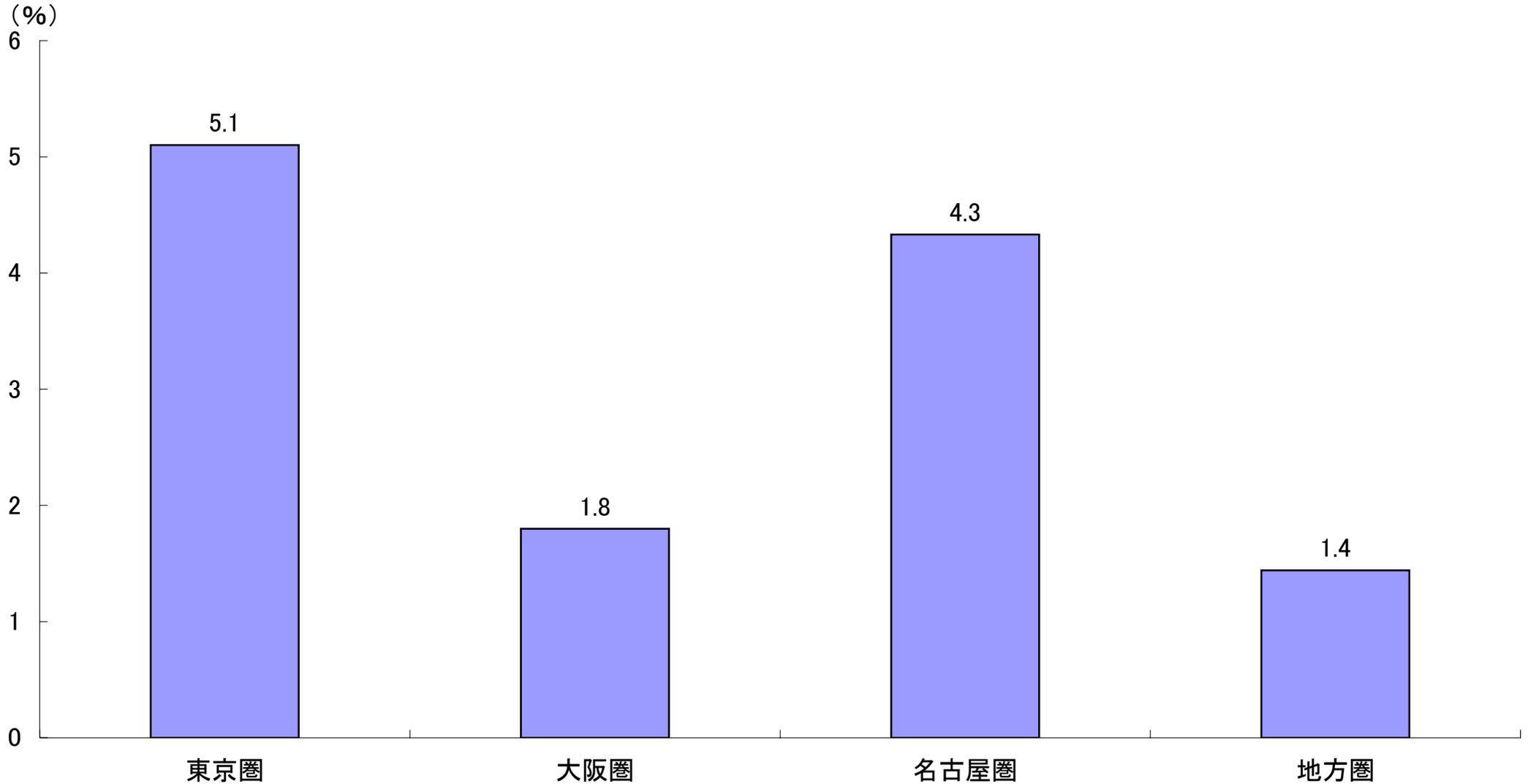
## ・産業別の全要素生産性上昇率(平成7~14年)



(出典)総務省「平成16年版情報通信白書」

## 地域別人口増加率

1990年から2000年にかけての人口増加率をみると、東京圏、名古屋圏で相対的に高く、大阪圏、地方圏で相対的に低くなっている。



(資料出所) 総務省統計局「国勢調査」

- (注) 1. 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
2. 大阪圏は、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
3. 名古屋圏は、岐阜県、愛知県、三重県  
4. 地方圏は、上記の三大都市圏以外の地域

## 都道府県別高齢化の見通し

2015（平成27）年までの高齢化の見通しを都道府県別にみると、全国的に高齢者の増加幅が大きくなっている。2020（平成32）年を境に徐々に高齢者の減少する県が見られ、2030（平成42）年までをみると、全国的に高齢者が減少する見込み。  
※高齢者とは65歳以上のことをいう。

都道府県	2000(平成12)年		2005	2010	2015	2020	2025	2030
	実績(千人)	増減率(%)	(平成17)年	(平成22)年	(平成27)年	(平成32)年	(平成37)年	(平成42)年
全国	22,041	20.6	15.2	13.2	14.0	5.5	0.5	0.1
北海道	1,036	22.5	15.3	11.6	13.9	6.7	0.1	▲ 1.1
青森県	287	21.1	12.9	8.0	11.7	6.9	1.2	▲ 0.7
岩手県	304	19.2	11.2	5.6	8.1	4.7	0.2	▲ 1.7
宮城県	409	21.0	13.9	10.1	13.5	8.6	3.2	0.9
秋田県	280	17.6	8.9	3.3	7.0	3.3	▲ 1.1	▲ 3.8
山形県	286	14.9	7.0	2.6	6.4	3.6	0.0	▲ 2.3
福島県	432	16.1	8.6	5.1	8.7	6.5	1.8	▲ 0.5
茨城県	496	18.4	15.1	14.7	16.6	9.2	2.4	0.4
栃木県	345	17.7	12.2	11.6	15.7	9.0	2.6	0.5
群馬県	368	17.6	12.2	12.3	14.4	6.2	0.5	▲ 0.5
埼玉県	891	30.6	29.0	26.2	21.9	8.8	2.1	1.9
千葉県	838	28.5	25.7	23.6	20.6	8.3	1.8	1.4
東京都	1,918	25.0	18.7	15.2	13.3	3.4	0.1	2.7
神奈川県	1,171	28.8	24.4	21.3	18.1	6.4	1.6	3.2
新潟県	527	15.8	9.3	5.7	9.5	4.5	▲ 0.6	▲ 2.3
富山県	233	15.9	9.4	9.4	13.3	2.5	▲ 2.2	▲ 2.8
石川県	220	15.2	10.0	10.7	14.9	3.9	▲ 0.6	▲ 1.3
福井県	170	15.6	8.2	7.6	10.6	4.1	0.0	▲ 0.4
山梨県	174	15.2	9.8	8.4	10.6	5.2	1.2	1.2
長野県	475	13.9	8.6	7.6	9.0	2.8	▲ 0.6	▲ 0.6
岐阜県	383	18.9	13.8	11.9	13.3	4.2	▲ 0.5	▲ 0.9
静岡県	666	20.2	15.5	13.7	13.8	5.7	0.6	▲ 0.3
愛知県	1,024	24.9	20.7	18.9	17.0	5.3	0.7	1.7
三重県	351	18.2	12.8	11.4	12.2	4.2	0.0	0.2
滋賀県	216	19.3	13.9	14.6	17.7	8.1	3.6	3.5
京都府	462	19.1	14.7	14.7	15.6	3.6	▲ 1.2	▲ 1.0
大阪府	1,317	25.4	21.8	18.7	14.9	2.7	▲ 2.7	▲ 1.2
兵庫県	941	23.2	15.3	14.6	14.6	4.8	0.2	0.6
奈良県	240	21.2	17.1	17.4	16.7	6.0	0.7	0.0
和歌山県	226	15.3	9.7	8.9	9.6	2.4	▲ 1.7	▲ 1.7
鳥取県	135	14.4	6.7	4.9	9.3	4.8	0.6	▲ 1.7
島根県	189	13.2	5.3	2.5	6.9	1.4	▲ 2.3	▲ 3.7
岡山県	394	15.9	9.6	10.0	11.6	2.6	▲ 0.9	▲ 2.4
広島県	532	16.4	11.7	12.3	13.8	4.1	▲ 0.5	▲ 1.7
山口県	340	14.9	8.5	7.6	10.3	2.1	▲ 2.7	▲ 4.8
徳島県	181	14.6	7.2	4.6	10.3	3.6	▲ 0.9	▲ 2.6
香川県	214	14.4	8.4	6.9	12.5	3.2	▲ 1.0	▲ 2.8
愛媛県	320	14.7	8.8	6.9	10.8	3.9	▲ 0.9	▲ 2.4
高知県	192	14.3	7.3	6.3	10.0	2.9	▲ 1.2	▲ 2.9
福岡県	872	19.5	14.0	11.9	15.2	7.5	1.7	0.0
佐賀県	179	14.0	7.8	4.7	9.4	6.3	0.9	▲ 1.3
長崎県	316	15.8	8.9	4.7	9.4	5.8	0.5	▲ 1.9
熊本県	396	16.1	9.3	5.3	9.4	5.8	1.3	▲ 0.9
大分県	266	16.2	9.0	6.6	10.4	4.4	▲ 0.6	▲ 2.5
宮崎県	242	18.6	10.3	6.4	11.3	6.6	1.5	▲ 1.5
鹿児島県	403	13.8	6.7	2.3	7.0	5.9	2.2	▲ 1.0
沖縄県	184	23.5	19.0	9.6	14.2	15.3	8.5	4.7
プラスの自治体			47	47	47	47	29	15
マイナスの自治体			0	0	0	0	18	32

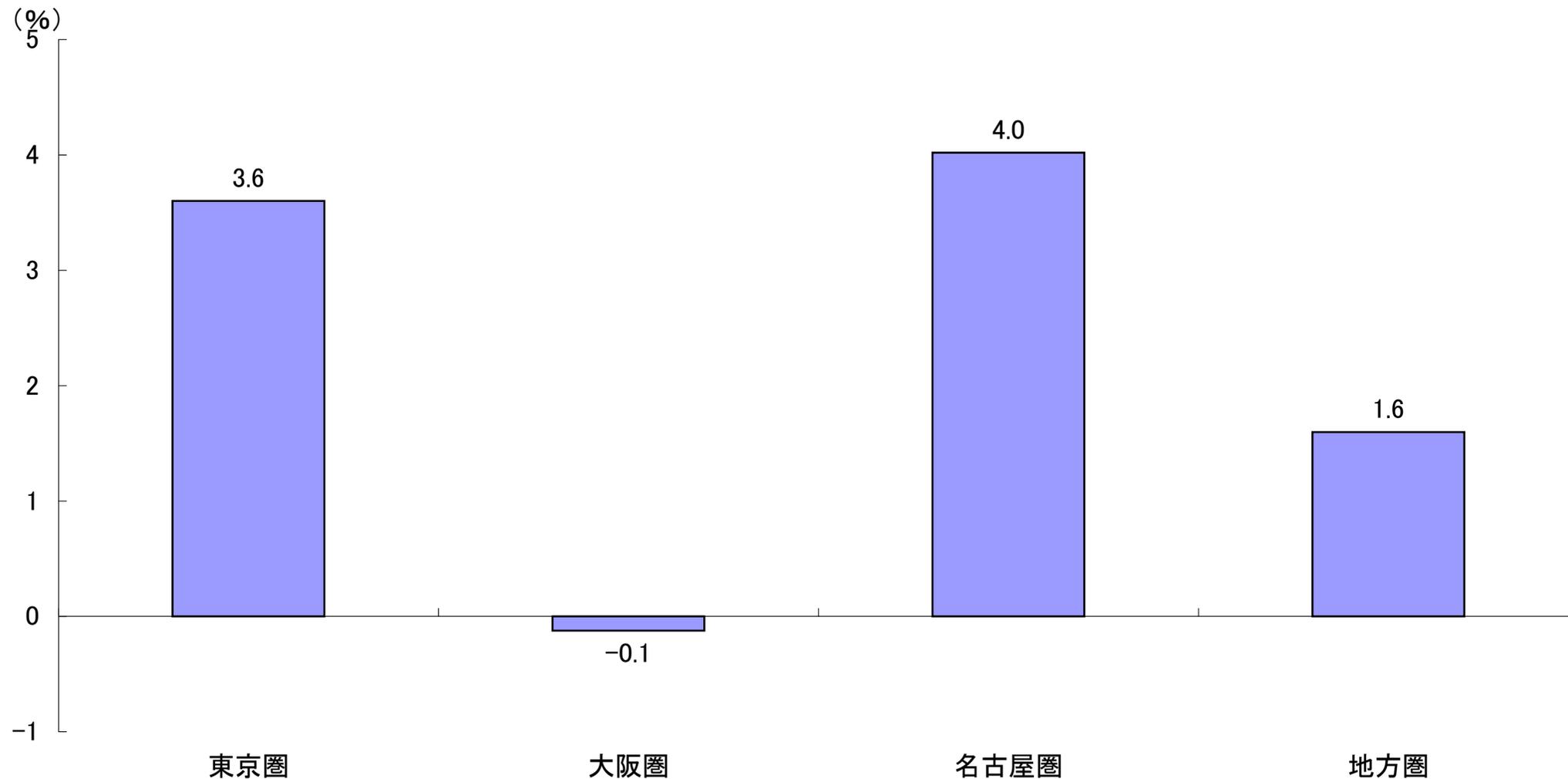
資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）」、「平成12年国勢調査」

（注1）増減率はそれぞれ5年前との比較による。

（注2）増減率の強調部分は、全国より増加幅が大きい（減少幅が小さい）都道府県である。

## 地域別就業者増減率

1990年から2000年にかけての就業者増減率をみると、名古屋圏、東京圏では相対的に増加率が高い一方、大阪圏ではわずかながら減少している。

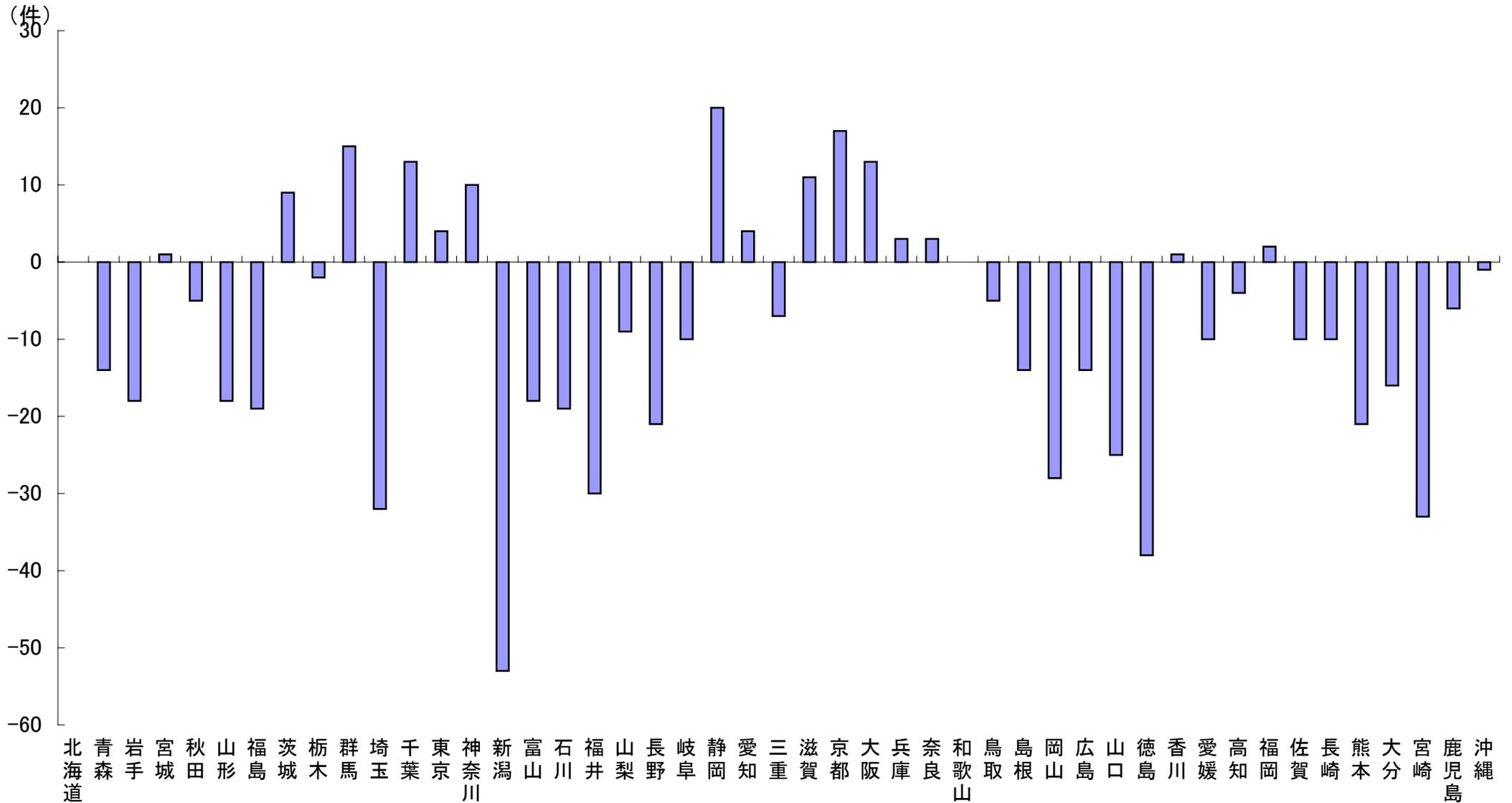


(資料出所)総務省統計局「国勢調査」

- (注) 1. 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
2. 大阪圏は、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
3. 名古屋圏は、岐阜県、愛知県、三重県  
4. 地方圏は、上記の三大都市圏以外の地域

# 都道府県別の工場立地件数の増減

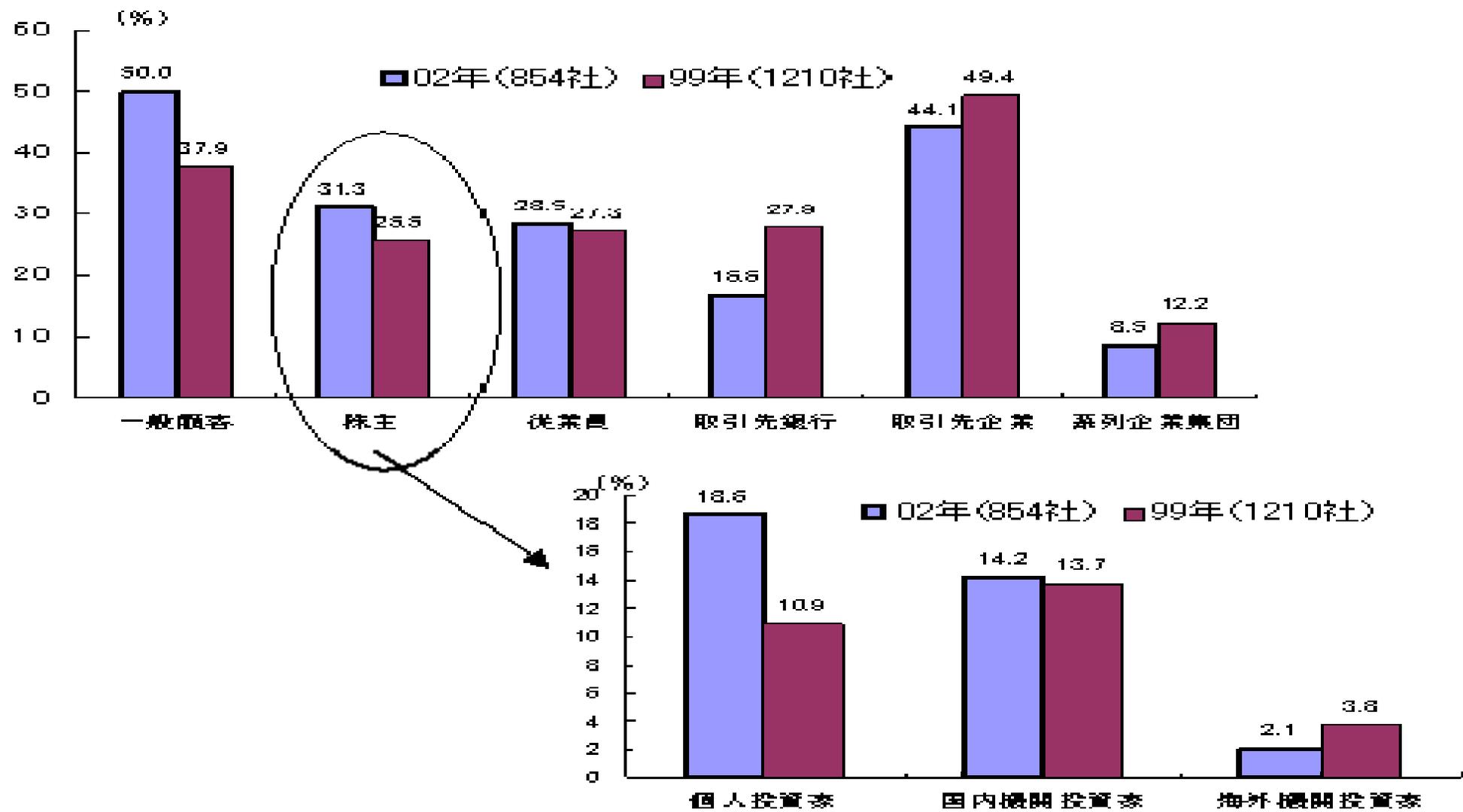
1994年から2003年の工場立地件数の増減数をみると、関東、東海、近畿以外の地域で減少している。



(資料出所) 経済産業省「工場立地動向調査」

(注) 調査対象は、立地面積1000㎡以上の工場

重視するステークホルダー



(資料出所) 財務総合政策研究所「進展するコーポレート・ガバナンス改革と日本企業の再生」報告書(2002)

(注) 回答は2項目までの選択が許されている。株主は、個人投資家、国内機関投資家、海外機関投資家のいずれか1つ以上を選択した企業の割合を示している。

# 企業組織の再編の動き

合併又は組織変更による設立

(単位:件)

	合計		合名会社		合資会社		有限会社		株式会社	
	本店	支店	本店	支店	本店	支店	本店	支店	本店	支店
平成15年	7,707	—	—	—	6	—	422	—	7,279	—
14年	7,240	—	—	—	6	—	369	—	6,865	—
13年	7,596	—	—	—	5	—	410	—	7,181	—
12年	8,006	—	—	—	4	—	351	—	7,651	—
11年	7,348	—	1	—	8	—	372	—	6,967	—
10年	6,751	—	3	—	5	—	354	—	6,389	—
9年	10,693	—	34	—	120	—	3,064	—	7,475	—
8年	40,250	—	410	—	2,116	—	28,077	—	9,647	—
7年	19,778	—	107	—	450	—	11,874	—	7,347	—
6年	7,507	—	4	—	45	—	1,494	—	5,964	—
5年	6,884	—	6	—	18	—	775	—	6,085	—
4年	7,820	—	1	—	12	—	554	—	7,253	—
3年	8,485	—	1	—	10	—	324	—	8,150	—
2年	3,451	—	1	—	4	—	96	—	3,350	—

合併又は組織変更による解散

(単位:件)

	合計		合名会社		合資会社		有限会社		株式会社	
	本店	支店	本店	支店	本店	支店	本店	支店	本店	支店
平成15年	12,011	822	29	1	98	4	8,155	161	3,729	652
14年	11,649	606	37	—	90	1	7,579	161	3,943	442
13年	11,716	737	31	—	94	2	7,779	152	3,812	579
12年	11,823	738	31	—	93	2	8,240	163	3,459	572
11年	10,706	584	25	—	86	3	7,407	166	3,188	415
10年	9,617	436	28	2	100	—	6,759	127	2,730	307
9年	13,202	347	22	—	106	4	7,682	174	5,392	169
8年	42,874	503	40	—	112	2	10,663	206	32,059	295
7年	22,032	373	31	—	92	2	7,715	157	14,194	214
6年	9,601	263	38	—	106	1	6,060	138	3,397	124
5年	9,155	252	20	—	75	1	6,207	125	2,853	126
4年	10,062	446	29	—	71	—	7,380	164	2,582	282
3年	10,820	472	30	1	99	10	8,242	184	2,449	277
2年	5,115	386	23	2	65	—	3,422	74	1,605	310

合併による資本の増加

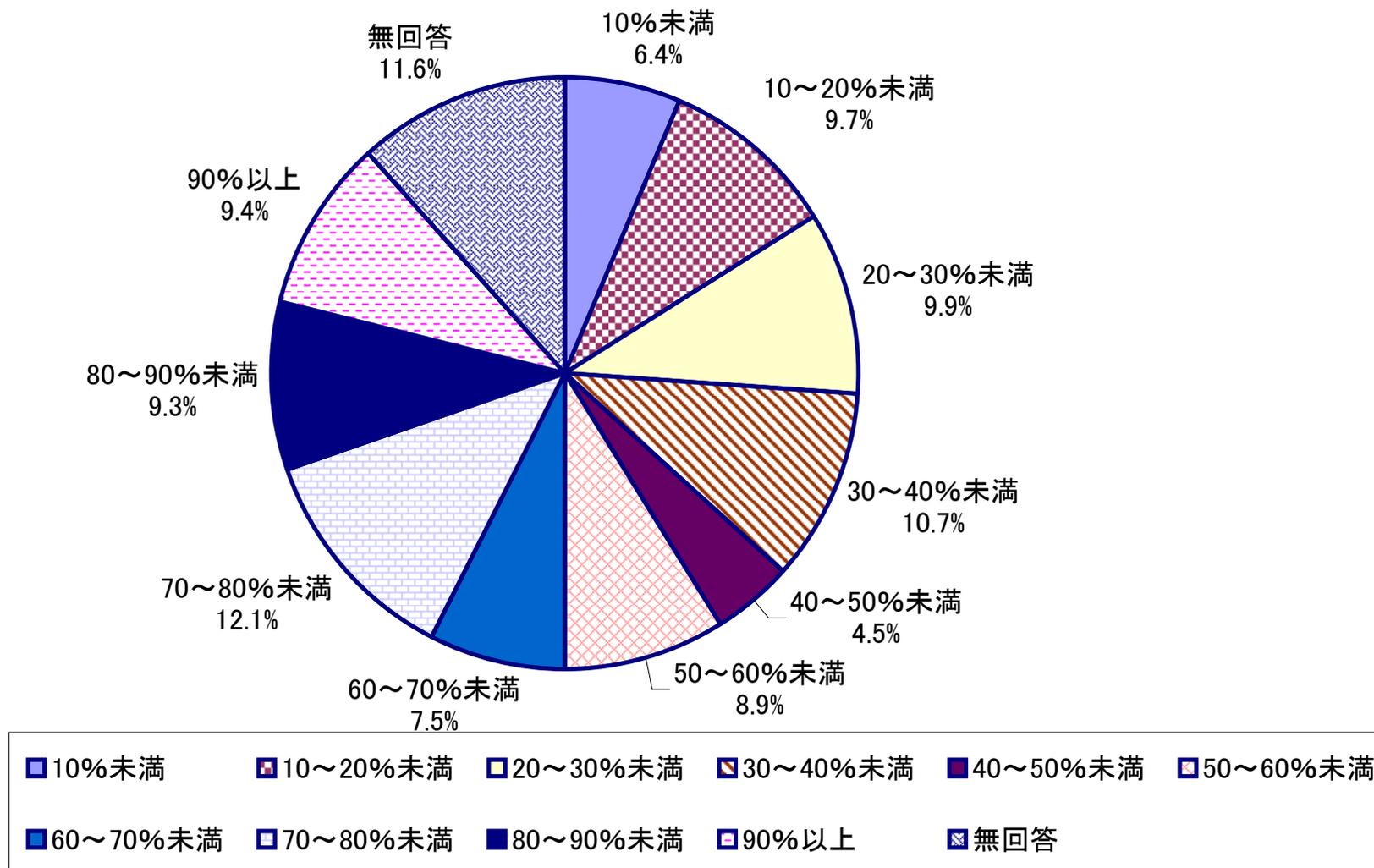
(単位:件)

	合計		合名会社		合資会社		有限会社		株式会社	
	本店	支店	本店	支店	本店	支店	本店	支店	本店	支店
平成15年	1,761	270					238	6	1,523	264
14年	2,031	649					234	2	1,797	646
13年	2,145	731					206	6	1,939	723
12年	2,171	642					193	3	1,978	639
11年	1,965	529					185	—	1,780	529
10年	1,692	333					160	1	1,532	332
9年	1,533	248					135	4	1,398	244
8年	1,859	428					238	2	1,621	426
7年	1,604	338					178	3	1,426	335
6年	1,378	206					132	2	1,246	204
5年	1,412	396					153	8	1,259	388
4年	1,511	400					176	3	1,335	397
3年	1,499	530					151	1	1,348	529
2年	1,155	401					92	4	1,063	397

(資料出所) 法務省「民事訟務人権統計年報」

## 正規従業員の中のコア人材比率

正規従業員の中のコア人材比率(N=1,066)(企業調査)



(資料出所) 労働政策研究・研修機構「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査(企業調査)」(2004年)

(注)「コア人材」: 正規従業員の中で、会社の競争力の源泉を担い、正規従業員では決して置き換えることのできない仕事をしている人材